

(別紙)

# 令和5年度障害福祉分野のICT導入モデル事業 事業報告書

自治体名 福井県

## 【基本情報】

フリガナ	シャカイテクノロジィン サハ エシヤカイブクシヨウキ カイ
法人名	社会福祉法人 鯖江市社会福祉協議会
フリガナ	サハ エシヨウカ イシャセカワツセンター
事業所名	鯖江市障害者生活支援センター
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）	
計画相談支援	
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、休職は除く）】	
3.0人	

(1) ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

### ① ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当たり発生件数	B.年間発生件数 (A×12)			
障害福祉サービス支援計画書作成	3人	3件	36件	75分	45時間	15時間
モニタリング書作成	3人	8件	96件	45分	72時間	24時間
支援記録作成	3人	42件	504件	17分	143時間	48時間
		53件	636件	137分	260時間	87時間

以下の※1及び※2については、ICT機器等導入前の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※1>A. ひと月当たり発生件数の算出方法

業務状況は平均的に毎月ほぼ同件数発生することから、令和6年3月導入後の発生件数を元に算出した。

<※2>C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

従事者にアンケートを実施し、ICT機器導入前までに要した処理時間を算出した。

### ② ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A.ひと月当たり発生件数	B.年間発生件数 (A×12)			
障害福祉サービス支援計画書作成	3人	3件	36件	58分	35時間	12時間
モニタリング書作成	3人	8件	96件	26分	42時間	14時間
支援記録作成	3人	42件	504件	13分	109時間	36時間
		53件	636件	97分	186時間	62時間

以下の※3及び※4については、ICT機器等導入後の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※3>A. ひと月当たり発生件数の算出方法

業務状況は導入後の令和6年3月の発生件数を元に算出した。

<※4>C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

従事者にアンケートを実施し、ICT機器導入後に要した処理時間を算出した。

年間業務時間数削減率 (%)

28.6%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ ICT機器等導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
障害福祉サービス支援計画書作成	50 ページ	600 ページ
モニタリング書作成	45 ページ	540 ページ
支援記録作成	74 ページ	888 ページ
	169 ページ	2,028 ページ

④ ICT機器等導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
障害福祉サービス支援計画書作成	51 ページ	612 ページ
モニタリング書作成	44 ページ	528 ページ
支援記録作成	78 ページ	936 ページ
	173 ページ	2,076 ページ

年間作成文書量削減率 (%)

-2.4%

(2) 削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

従来は、モニタリング等や面談を行った際、メモをとり事業所へ戻って支援記録やモニタリング書を作成していた。訪問時にパソコンを持参することで、思い出しながらの入力に比べ記載漏れの防止および作成時間の短縮につながった。

(3) ICT機器等の導入により得られた気づきや今後の課題等について必ず記載すること。

ICT機器等を取り入れたことにより、若手の従業者から、面談の場でモニタリング書へのサインをもらえるようになり訪問回数が減ったと喜ばれている。やはり、特に若手の職員は、ICT機器等に敏感だと感じている。課題は、ICT機器等を使い職員間の連携を図ることが出来ないかと思っており、ICT機器を使いこなせるようになることが必要と感じている。

(4) 費用面での効果 (ICT機器等の導入による費用の縮減の有無を必ず選択すること。)

ICT機器等の導入による費用の縮減	有
-------------------	---

ICT機器等の導入による費用の縮減が「有」の場合、以下を回答すること。

縮減額 (円)	120,000円
職員の賃上げ等への充当	無
その他職場環境の改善への充当 (※1)	有
サービスの質の向上に係る取組への充当 (※2)	有

(※1) その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

頻繁に開催される会議事務負担軽減の為、ICT機器等の購入と同時に、携帯をスマホに変更し、会議等での板書の写真が取れるようにしたり、またパソコンを持参することで、持参資料を減らすことが出来るようにした。

(※2) サービスの質の向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

従業者から、時間が軽減できた分、時間に余裕を持って利用者への聞き取りができるようになったとのことです。